

「スマートモビリティ社会の構築」プロジェクトに関する意見

令和7年7月10日

産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会
エネルギー構造転換分野ワーキンググループ

本ワーキンググループで実施した議論を踏まえ、プロジェクト担当課、NEDO、各実施企業等におかれては、プロジェクト推進に当たって以下の点に留意のうえ、今後のモニタリングにおいて、その対応について報告されたい。

1. プロジェクト全体・各実施企業等共通

- 商用車の電動化が想定通り進んでいないのであれば、導入可否については何がトリガーになるのか、また導入のためには何が必要なのか再度精査していただきたい。
- 個別最適事業者と全体最適事業者の連携について、全体最適は社会構造を変革させる可能性がゼロではないことから、今まで以上に連携を深めていただきたい。
- 国民への説明責任という観点から、本プロジェクトにおける CO2 削減効果について、電動車両導入に伴う削減効果と、現段階での車両運行システム及びエネルギーマネジメントシステムの最適化条件下における削減効果を分けて、それぞれの削減量について算出根拠とともに定量的に明示いただきたい。
- プロジェクト推進における導入車両数について、各実施企業におかれては、現時点での開発状況や今後の普及見込み等に照らし合わせつつ必要車両数を改めて精査するとともに、次回の NEDO SG 審査では、その妥当性および算出根拠について説明いただきたい。経済産業省担当課ならびに NEDO においては、次回の NEDO SG 審査にて車両台数の必要性・十分性を審査項目として盛り込み、KPI の審査とあわせて審査をいただきたい。これにより、実証の成果検証に必要な最小限の台数の精査を行っていただき、その結果（台数削減が必要ないと判断された場合には、その明確な理由）については、次回 WG にて報告されたい。
- 人流・物流の環境変化が著しく早いなか、事業計画についてはアジャイルに見直し、世界に劣後することのないよう事業を推進していただきたい。
- 社会実装に向けたスピードアップのため、研究開発のスケジュールについて前倒しの可能性を引き続き検討していただきたい。
- システム構築については、ユーザー側の要求を十分に反映させた仕様としていただきたい。

2. 各実施企業等

① 関西電力株式会社

- プロジェクト内で唯一走行中給電が組み込まれた事業であり、本技術の社会実装に向けて、先駆者として引き続きスピード感を持って取り組んでいただきたい。
- コンソーシアムの強みを生かした、このコンソーシアムにしかできない標準化を常に意識いただき、ビジネス戦略に紐付く標準化戦略について率先して取り組んでいただきたい。

② 日本郵便株式会社

- 大きな組織において向かうべき方向性を共有するという観点から、カーボンニュートラルに向けた 2030 年度以降の具体的な絵姿を描いていただきたい。
- 自社の取り組みに閉じることなく、プロジェクト全体を俯瞰しながら全体最適と個別最適の連関を強く意識しながら取組を推進していただきたい。

③ 株式会社みちのりホールディングス

- システム構築においては、地域特性を十分に取り入れつつ、運転手の負担軽減にもつながるようなマネジメントシステムを目指していただきたい。
- 構築したシステムの社会実装に向けて、コスト面における経済性が見える化されたビジネスモデルを検討いただきたい。

④ 国立研究開発法人産業技術総合研究所

- 次回のモニタリング時まで、運用主体・顧客との連携関係を構築し、具体的なビジネスモデル・研究開発の進捗・見直し等について運用主体とともに報告いただきたい。
- 社会実装後の本格運用において、開発したシステムの価値が最大となるよう、想定利用者のニーズを早期に顕在化させ、開発にフィードバックいただきたい。